

地域の資源・技術を活かした地域産業の創造

- 「暮らし」と「働くこと」が両立する地域の「仕事」づくり -

(財)東北開発研究センター 澤田 孝蔵

はじめに

(財)東北開発研究センターは、東北電力(株)からの委託を受けて、2002年度に『住民参加型地域活動(地域づくり)に関する研究』を実施した。この研究の成果は、「地域社会の再生から創造へ - 地域づくり活動の新しい方向 - としてまとめられた(2003年2月刊)。

本報告は、そのうちの第4章(地域の資源・技術を活かした地域産業の創造)と第5章(地域づくりの展開方向)を中心にまとめたものである。

地域づくりとは、『自らの発意と行動によって、地域の資源(自然、景観、歴史、文化、産業、生活、人)を生かしながら、地域社会の課題を解決し、「よりよい暮らし」を実現していく地域に暮らす人々の取り組み』である。

「地域社会の再生から創造へ」(本編)の目次

はじめに

第1章 地域づくりの新しい動き - 住民主体の地域づくりへ -

1. 地域づくりの新しい動き
2. 地域づくりの4つのテーマと事例
3. 地域づくり活動のパターン

第2章 自立型コミュニティの形成

1. 地域づくり活動の展開
2. 住民自治の仕組みづくり
3. 地域で支えあう仕組みづくり

第3章 地域を支える中間組織 - 中間組織の役割と機能 -

1. 中間組織の役割
2. 中間組織の機能とタイプ
3. 中間組織の活動の要件

第4章 地域の資源・技術を生かした地域産業の創造

1. 課題解決に向けた地域産業の創造
2. 地域資源・技術の再生と活用
3. 地域づくりは広がり深まる - 地域経済の再構築 -

第5章 地域づくりの展開方向

1. 地域づくり活動による地域社会再生への道
2. 新しい経済社会をつくる地域づくり
3. 地域づくりを支える「力」

「地域社会の再生から創造へ」(事例編)目次

自立型コミュニティの形成

- 事例1 コミュニティ(学)を基盤としたむらづくり(沖縄県読谷村)
- 事例2 住民参加のまちづくりと地域の仕事づくり(東京都三鷹市)

地域を支える中間組織

- 事例3 子ども大人も集う学びの場「森と風のがっこう」(岩手県葛巻町)
- 事例4 都岐沙羅の元気をつくる住民主体の地域づくり活動(新潟県岩船地域)

地域課題解決型産業の創造

- 事例5 大地の恵みを活かした地域資源循環型のまちづくり(北海道下川町)
- 事例6 石見銀山に根ざして生きる(島根県大田市)

地域技術の再生

- 事例7 加子母村の産直住宅 - かしもひのきの家(岐阜県加子母村)
- 事例8 木曾漆器職人が息づくまち・平沢(長野県碓氷川村)
- 事例9 都市と農村の交流による地域資源の保全と活用(栃木県茂木町)

本研究では、地域づくりに関して4つのテーマに絞り、9つの事例を研究対象とした。
自立型コミュニティの形成：自らの自立的な力で地域社会に山積する問題を解決し、安

心して暮らせる社会を築いていく「住民自治」の動き
 地域を支える中間組織：住民主体の活動や産業創造の取り組みを、地域の力として継続
 させていく地域づくりの専門的組織の活動
 地域課題解決型産業の創造：これまでの外部依存型経済・誘致型経済から抜け出し、地
 域内部の経済力となる地域産業の創造
 地域技術の再生と新たな創出：地域技術の再生・創造

1. 地域産業の創造

現状に対する基本認識

20 世紀の失敗を繰り返すことがもはやできないほど地球環境問題が切迫している。

市場至上主義の経済社会は大量の失業・貧困を一向に解決できないでいる。

繰り返される戦争（無限の利益を求める地球規模の資源争奪戦）。

21 世紀に求められていることは、「地域社会で心豊かに暮らす」である。この目標達成
 めざして「産業・経済」に求められていることは次の 2 点である。

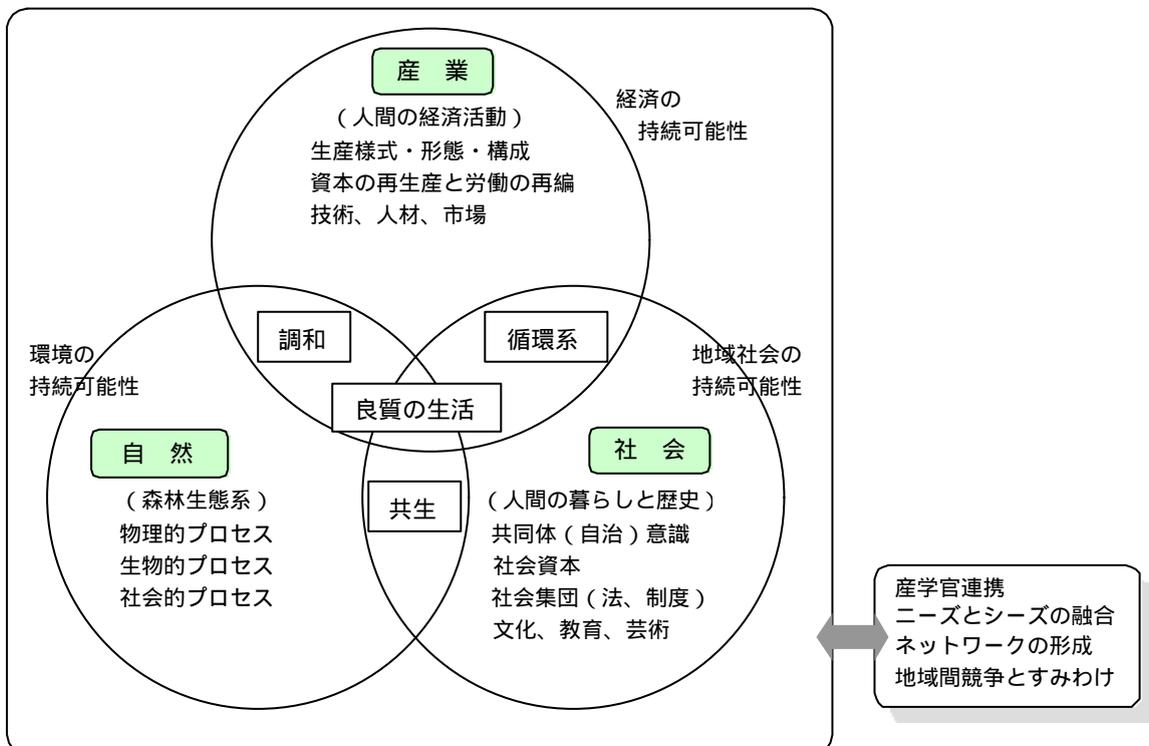
「20 世紀とは違う」産業と仕事づくり

「地域の経済的自立を支える産業と仕事」づくり

(1) 循環型経済による地域産業の再生 - 【下川町】

下川町では、「循環の経済」によって地域の経済的自立を達成する試みが町の共通課題と
 して実践されつつある。

包括的な地域の社会経済システム（下川町）



資料：(財)下川町ふるさと開発振興公社 産業クラスター推進部「下川町の産業クラスターの取り組み」

それは、最小のエネルギーで高い経済性の実現を目指すものであり、単なるリサイクル

の実施ではない。

- ・地域の最大の資源である森林資源を基盤とした循環型産業・生活づくり（地域でお金が回る仕組みづくり）がまちづくりのコンセプト
- ・森林組合によるゼロエミッション型工場、下川型住宅づくり、商工会による下川街づくりなどが実施されている。

住民主体のまちづくり＋Ｉターン者の活躍

地域づくりの主体は地域の人たちであるが、外からのＩターンやＵターンを受け入れ、相互に学びあう関係（協働）を生み出して、活気のある地域づくりを実践している。

（２）地域に根ざした産業の創出 - 【大田市、下川町】

地域産業は、「地域の暮らしの価値を創造する産業」である。地域で起業する意味や可能性を捉え、そこから事業を生みだし、展開している。

中村ブレイス(株) (大田市) アメリカで人々の温かい心に接した中村俊郎氏。石見銀山を基盤にして、社員の創意・工夫（高度な技術力）を生かした義肢装具づくりを行っている。世界の人々に信頼され、喜ばれるものづくりの実践。

榑石見銀山生活文化研究所 (大田市) 名古屋で知り合った松場夫妻。石見銀山に戻って、地域のお母さんたちや若者の感性を活かした衣料品や生活雑貨による「石見銀山からの生活提案」（地域文化を楽しみ豊かに生活するライフスタイル）を行っている。

両社とも、地域の若者を中心に 60 名程度の小さな会社（年商 10 億～13 億円）である。自分の技術やセンスを高め、生かせる「仕事」は若者にとって大きな魅力となっている。地域に住み、働く人々の「夢」を育てており、経済的価値以上のものを地域社会に提供している。

(有)ホリスティック エンタープライズ (下川町) 下川町では、「起業化促進条例」などで起業を推進している。今井宏氏(埼玉県出身)は、農山村地域の発展のためには、農林業とその関連の新規事業の両方がうまくいくような包括的な(holistic)経済の仕組みづくりが必要であると、営林署撤退で寂れてしまった下川町一の橋地区に住みついて、日本で初めてのエミュー牧場を開設した(1996年)。

（３）地域の小さな「仕事」づくり - 【三鷹市、岩船地域】

地域課題の解決・多様な社会ニーズに対応して、小さな仕事づくりの実践。

地域での経済活動の主体は、企業と行政だけではない。食品加工や農家レストランを営む農山漁村の「お母さんたちの起業」や、福祉サービスやリサイクルに取り組むNPO等、小さな仕事が地域に登場して、人々に元気をもたらしている。

新たな仕事の目標は利益の極大化ではない。仕事を通して自己実現を図り、地域社会に生きる精神的拠り所と一定の経済的な生活基盤の確保することである。「自分ができる範囲で、できる時間で」仕事を行う、自分らしい「働き方」が見られる。

2. 地域資源・技術の再生と活用

地域産業の基盤は技術を担う人々がいることである。地域資源を生かす地域の技術を見直し、それを現在に生かして、地域産業を興している

（１）地域固有の資源と技術の再生 - 【加子母村、檜川村、茂木町】

「かしもひのき建築協同組合」(加子母村) 「東濃ヒノキ」の産地として培われてきた製材、大工技術を生かし、在来工法(軸組み工法)による「産直住宅」事業を実施している。工期と経費はかかるが、確かな品質と技術によってお客さんから高い評価を得ている。

榑川村 漆器産業の振興策としての「木曾漆器ハブファクトリー構想」を樹立したが、この基本は漆器職人の地位の向上にある。「職人がいてこそ産地」を基本に、漆器技術に誇りを持った職人の育成を目指している。

「ハローウッズ」(栃木県茂木町) 本田技研工業(株)が設立したサーキット施設「ツインリンクもてぎ」内にある里山を、子どもたちの自然体験・学習のフィールドとして保全し、環境教育を実施している。

(2) 技術を支える担い手づくり - 【加子母村、榑川村、大田市】

技術・技能は、本来、手足を動かして、体で覚えるものである。一人前の職人になるには、長い修業年限を要する。これをどう支えていくかが課題である。

「かしもひのき建築協同組合」(加子母村) 協同組合加盟工務店では、大工の伝統的工法を伝えるために、できるだけ手作業で住宅を作る機会をわざわざつくっている。採算的には厳しいが、若い人を育てるためにあえてやっている。

榑川村 漆器職人を育てる方策の基本は、職人が「食べていける産業」にしていくこと、および職人技術の価値を高め、職人が誇りと生きがいを持って働ける場をつくることにある。文化財の修復事業は、昔の漆技術を学び、漆器職人同士が互いの技術を磨き、職人の誇りを育てる最適の場の一つである。

中村ブレイス(株)・礒石見銀山生活文化研究所(大田市) 伝統的技術ではないが、義肢装具技術や洋服のデザインという新たな技術分野で、誇りと気概を持った社員(職人)を育成しつつある。若者や地域への投資が社業を支えている。

(3) 理解者・支援者づくり - 【下川町、加子母村、大田市】

地域産業の育成のためには、地域内外に多くの理解者、支援者づくりが必要で、その基本は、信頼の人間関係(本来の信用)づくりである。市場シェアの無限の拡大ではなく、市場の質的な拡大が図られている。

下川町森林組合(下川町) 下川町森林組合のゼロエミッション型工場における技術(すべての「廃物・排熱」を利用し尽くす循環型の技術)は、大学や林業試験場など外の技術者によって開発された。地域の資源や施設を活かしきりたいというこだわりとやる気が外の人たちに理解され、森林組合の応援団になった。森林組合の山下組合長は、素人でもやる気とこだわりがあれば何でもできるという自信を持った。

森林組合の技術開発部門では、林野庁などとの協力を得て3つほどの新製品開発するとともに、新たなネットワークづくりと若い人の成長を期待して、関係する学会でその成果を発表している。

「かしもひのき建築協同組合」(加子母村) 「産直住宅」の施工主には、村から「大黒柱」を贈呈している。このこともあって、加盟工務店では、村を背負っているという意識が働き、長持ちのする質の良い住宅をつくっている。これが施工主の信頼獲得につながり、ひいてはお客さんの拡大に結びついている。

中村ブレイス(株) (大田市) 「メディカルアート研究所」を設立して、機能性とやさしさ・美しさを兼ね備えた質の高い製品(義肢義足)づくりを目指している。これがお客様(医者・患者など)や同業者の一層の信頼を得ている。

榑石見銀山生活文化研究所(大田市) 町並みを生かした暮らしの実現を目指す。石見銀山からの生活提案(「ブラハウス」や「群言堂」の商品ブランド)は、お客様が石見銀山での暮らしを体験することによって、一層の理解と信頼を得ることができる。

(4) 都市と農村の協働の関係づくり - 【茂木町、岩船地域】

従来の「都市による農村の消費」から「都市と農村の協働の関係づくり」へ

「TKOもてぎ」(茂木町) 首都圏との近接性を生かし、都市農村交流事業によって市場化できずに滅びようとしている農村技術等を再生する(ゆず、そば、梅などの「小さな生産」のオーナー制度、地元農家とともに棚田で稲作を行う「棚田オーナー制度」)。

都岐沙羅パートナーズセンター(岩船地域) 岩船地域の農山村に残るさまざまな伝承の技、生産技術、生活技術をネットワークして、体験観光型メニューを企画している(「都岐沙羅体験観光ネットワーク」)。体験インストラクターという副業を生み出す。

3. 景観(町並み) - 人々の暮らしの集大成

地域の景観、生活、文化、あるいは産業は「人の暮らしの場」でつながっている。人々の活力や息吹きを感じさせる個性ある景観・町並みが住む人に誇りと愛着を、訪れる人に感動と安らぎをもたらす。地域の景観、町並みは、地域の人々の「暮らしぶり」を表象するものである。

「村上町屋商人会」(村上市) 町屋が持つ「宝」(「雛人形」や「屏風」等)を生かして、「人形さま巡り」や「屏風まつり」を企画、開催している。街に活気が生まれ、「町屋」に住む人もその魅力を再認識した。

大田市大森町(石見銀山) 1987年に重要伝統的建造物群保存地区の指定を受ける。行政による家屋の修復が行われ、榑石見銀山生活文化研究所、中村ブレイス(株)でも、企業活動や地域活動の場として、町並みを再生・活用している。

樽川村 宿場町奈良井宿(重要伝統的建造物群保存地区)と漆器職人が暮らす「生きた町並み」の平沢(重要伝統的建造物群保存地区指定運動中)を結びつけ、村内を回遊できる仕組みづくりを検討中である。

4. 地域づくりは広がり深まる - 地域づくり事例から見えてきたこと -

(1) 広がる

住民主体の地域づくり活動は、従来、行政活動や企業行動の「外にあるもの」と考えられた。たとえば、行政では対応できない分野(福祉、教育、自然環境保全など)とか、企業が参入しない分野での「例外的な」活動と見なされてきた。

しかし、今後、住民主体の地域づくり活動は、人々が暮らす上で必要なあらゆる社会経済の分野に及ぶであろう。地域の諸条件に合致した自分らしい働き方を確立する動きが今後ますます本格化するだろう。

(2) 深まる

地域づくりの中から生まれてきた経済活動は、市場競争に翻弄される「経済」や「企業活動」の代替ではない。地域の暮らしと仕事をつなぎ、信頼の市場を自らつくりあげていく試みである。

これからの社会を生き抜いていく経済の仕組みづくりの特徴は次の通り。

基盤は、地域にある豊かな資源と技術（物財だけでなく、人の感性も）
規模（量）は小さく、質（変化）は大きく。地域に仕事の間を多様につくる。

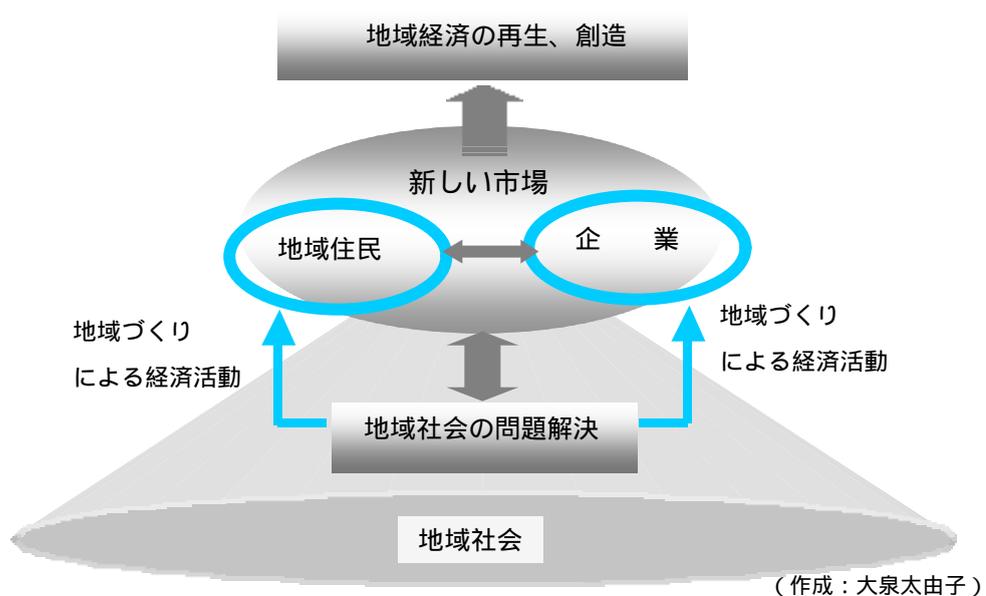
地域資源を活かした循環型経済・生活づくり

地域で物的にもエネルギー的にも経済的にも相互に循環的につながる循環の経済の仕組みづくり（分断・対立からつながり・連携・協働へ）

経済活動（企業を含む）の目的の変化

- ・地域で暮らしが成り立ち、地域を育てるための経済活動
（営利極大化から地域社会の利益（公益）へ＝地域課題解決型へ）
- ・地域に根ざした信頼の人間関係（本来の信用）を基盤にした経済活動へ

「新しい市場」（地域社会の多様な主体による公益的な市場）のイメージ



機能が硬直化した既存組織の改革

既存組織（協会、組合、商工会等）は、経済変化や新たな地域課題に対応できない場合が多い。業界や組合員・会員の利益を追求するだけの活動には限界がある。

この中で、既存組織でありながら地域産業の振興、地域づくりに大きな力を果たしている「下川町森林組合」、「かしもひのき建築協同組合」、「都岐沙羅パートナーズセンター」などは、拠って立つ地域社会や地域経済全体と協働して、新たな経済主体へと脱皮しつつある。既存組織でも改革の仕方によっては、新たな経済主体にありうることを示している。

（以上）